

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：34522

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530349

研究課題名(和文) 公的年金制度の財源調達に関する日中比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Analysis of Japanese and Chinese Pension Funding System

研究代表者

青柳 龍司 (AOYAGI, Ryuji)

流通科学大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：60412087

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円、(間接経費) 1,110,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、日中の研究者が共同研究を実施し、公的年金制度の財源調達問題に関して主に制度的、および理論的側面から比較検討を行った。両国において、公的年金制度改革、とりわけ財源の問題は焦眉のテーマとなっており、その財政方式や財源の調達方法の比較を多角的に検討した。日本については、基礎年金の税方式化をはじめとした制度改革のあり方を検討し、中国については、現在進行中の年金制度改革における財源調達方法の変化に焦点を当てて分析した。

研究成果の概要(英文)：We jointly examine funding methods of Japanese and Chinese public pension system mainly from institutional and theoretical point of view. In both countries, public pension reform, especially expanding general revenue funding, is strongly required; we considered comparison of the funding method on many aspects.

In Japanese pension system, we research the public pension reforms which require increases in the consumption tax for the first tier of pension system, and in China it focused on the long-term financial sustainability of its pension system.

研究分野：財政学・社会保障

科研費の分科・細目：公的年金

キーワード：公的年金制度 財源調達 消費税 国民皆年金

1. 研究開始当初の背景

日本をはじめとして、中国、韓国などの東アジア地域全体の社会保障制度改革に対する注目度はきわめて大きい。日本では、平成24(2012)年の「社会保障・税一体改革大綱」により、消費税率の引き上げが決定され、基礎年金については目標とした2分の1の国庫負担割合が実現されると期待されている。ただし、財政の持続可能性や今後の社会保障費の増加を考えると、今回の一体改革は不十分であろう。

一方で、経済成長が著しい中国においても、1980年代以降のいわゆる「一人っ子」政策の結果、日本より急激な少子高齢化が進展している。これまでの日本の経験は、中国の社会保障制度改革に対しても、貴重な参考例となる。両国では、社会保障改革が喫緊の課題となっており、制度に内在する問題点や改革の背景を比較検討することは今後の改革にとっても非常に有益であると考えられる。

2. 研究の目的

日本と中国の社会保障制度に関する研究動向・制度の現状を把握することは重要である。しかしながら、日中両国の先行研究においては、理論的分析と制度的分析は別々に行われ、かつ制度的分析についても独立した形で捉えられたものが多く、両国間の比較研究は少ない。特に、年金制度の財源調達の方法に焦点を絞って、分析しようとする研究自体はきわめて少ない。

このような中、本研究は日中の社会保障制度における財源調達方法について、制度的、歴史的、および理論的に分析し、財源調達方法の変化をめぐる日中の共通性と異質性を解明することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究では、財源調達方法の変化に焦点を絞る。これは、財源問題を抜きにして社会保障制度を論ずることは不可能であるためである。

最初に、日本の公的年金制度の財源としての所得税や消費税など各税目の「公的資金の限界費用」を定量的に把握しつつ、基礎年金の財源について検討を行った。

中国については、現在進行中の年金制度改革における財源調達方法の変化に焦点を当て、それぞれの変化にある経済的・社会的な背景を分析し、その上で、社会保障の財源調達方法の変化をめぐる日中の共通性と異質性を見出し、それぞれに対して新しい評価を導出している。

4. 研究成果

本研究の補助事業期間(平成23年度～25年度)各年度における研究内容について、その概要と成果について記載する。平成23年度は、公的年金財政において新たな財源調達のあり方を検討するため、日中両国の年金財政の共通性と相違性を見いだすための最初のステップという位置づけで臨んだ。両国では、公的年金制度の財源調達、とりわけ保険料率のあり方はかなり異なっている。

最初に、両国における年金保険料(率)に対する認識の違い、特に日本の過去の経験を参照しながら、主に中国の保険料(率)の問題について取り上げた。具体的には、(1)平成16(2004)年の日本の年金改正や中国の年金改正における保険料負担の急上昇の要因について、その背景となる経済環境、社会状況を探った。その際、社会保険料引き上げを巡る議

論を概観し、社会保険料の転嫁の問題について触れた。(2)特に、賃金の低下による労働者への負担転嫁の仮説について、中国の事例を検討した。(3)さらに、日本の高度成長期における保険料の変化と労働分配率の関係について、現在の中国の事例と比較考量した。特に中国の労働分配率について推計し、保険料率の上昇を転嫁の観点から論じた。

結論としては、日本のケースでははっきり分析できなかったものの、中国の場合は高い保険料率は低い労働分配率と転嫁で説明できることが推認された。

このように高い保険料率が維持されている中、労働分配率が上昇していくとともに企業の生産コストが急上昇する懸念がある。そのため、中国の公的年金制度における課題としては、新たな財源調達方法を再検討する必要性を指摘した。その一つの方法として、退職年齢および年金支給開始年齢の引き上げが考えられるが、2010年9月(成都市、大連市)や2012年3月(杭州市、瀋陽市)に行われた現地調査では、行政担当者をはじめ、一般市民や学者も退職年齢および年金支給開始年齢の引き上げに対して否定的な意見が大半であった。その理由は、現行制度では退職してからすぐに年金を受給できるメリットと、早期に退職し年金をもらいながらパート就労による所得も得られるメリットがあるからと考えられる。

以上のように、中国における保険料率の問題と新たな財源確保の課題を検討した後、平成24年度においては、主に日本の事例を取り上げた。われわれが注目したのは、税による経済活動に対する影響、特に税によるディスティーション(いわゆる「歪み」)である。これまで、年金の財政方式の議論においてはあま

り顧みられることのなかった資源配分の効率性という観点に着目し、公的年金の財源として消費税をはじめとした税目の効率性を定量化することを目指した。また、所得税(国税)や住民税(地方税)との比較検討も行き、議論の俎上に載せた。

結論としては、消費税と所得税を比較検討した場合、公的年金の財源として消費税の方が望ましいという結果を得た。このような意味で今回の「社会保障・税一体改革大綱」は是認しうると考えている。

平成25年度においては、日中両国において、研究者の交流やシンポジウムの開催など精力的に活動した。一部は平成26(2014)年4月以降になるが、論文の発表やこれまでの研究を踏まえた成果が見込まれる。

また、副次的な分析ではあるものの、地方自治体より提供されたデータに基づき、年金受給者の行動や実態について分析を行った。その結果、寄付行動や投票意識などの面では、65歳以上の年金受給者の意識は極めて高いこと、また年金受給者の二極化(比較的少ない年金収入(雑所得)のみの低所得世帯と年金収入に加えて不動産収入など副収入のある高所得世帯)が見られることを明らかにした。

さらに、中国政府が進めようとしている「中国版皆年金」制度について、日本の高度経済成長期の年金制度構築を参考にしながら、負担と給付の両面から評価した。

研究論文や学会発表とは別に、中国、韓国などの研究者も交えた国際シンポジウム「中国の社会保障改革の最前線」を共同で開催した。同シンポジウムでは、中国浙江大学教授何文炯氏および同瀋陽師範大学教授王海燕氏を招聘し、多数の出席者の下、中国の年金制度改革に関する議論を深める機会を持った。

本研究は、今後の年金財政において新たな財源調達のあり方を検討するための基礎であり、日中両国の年金財政の共通性と相違性を見出すための第一のステップである。今後とも、年金財政における税方式のあり方や、支給開始年齢の引き上げのシミュレーションを行う予定である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計5件)

青柳龍司、于洋、公的年金の財源問題に関する日中比較(2)、社会保障研究、人民大学社会保障研究センター、査読無、2014。

于洋、「適度普惠型」福祉と「中国版皆年金」体制の構築、霞山会東亜、査読無、No.552、2013、86 - 96。

青柳龍司、栗林隆、千葉県市川市における1%支援制度の評価と分析 - 住民税制と寄付課税 - 、千葉商科大学千葉商大論叢、査読無、第51巻第1号、2013、175 - 189。

于洋、東京都残疾人社会保障とサービス体系研究=東京都における障害者社会保障と福祉サービスの提供体系に対する研究、中国障害者連合会 2012 年度研究報告書、査読無、冬季、2013、120 - 142。

青柳龍司、于洋、公的年金の財源問題に関する日中比較(1)、城西現代政策研究(城西大学)、査読無、第5巻第1号、2012、3 - 13。

[学会発表] (計6件)

于洋、「適度普惠型」福祉のもとでの「中国版皆年金」体制のゆくえ」、日中社会保障研究会公開研究会、2013年10月26日。

于洋、「“適度”と“普惠”の視点から見る「中国版皆年金」体制の可能性」、社会政策学

会・大阪経済大学、2013年10月13日。

于洋、日本の公的医療保険制度における医療費の抑制メカニズム、第9回日中韓社会保障フォーラム・中国浙江省医療学会年会基調講演、中国浙江大学、2013年8月24日。

于洋、中国の弱者層と社会保障(1)-農民工を中心に、社会政策学会・長野大学、2012年10月13日。

青柳龍司、栗林隆、千葉県市川市における1%支援制度の評価と分析 - 住民税制と寄付課税 - 、地方財政学会・立命館大学、2012年5月20日。

青柳龍司、于洋、年金の財源調達の日中比較、社会政策学会・京都大学、2011年10月9日。

[図書](計1件)

于洋他編著、日本科学技術振興会、中国の社会保障制度の現状と動向、2013。

6. 研究組織

(1)研究代表者

青柳 龍司 (AOYAGI, Ryuji)
流通科学大学・総合政策学部・准教授
研究者番号: 60412087

(2)研究分担者

于 洋 (YU, Yang)
城西大学・現代政策学部・准教授
研究者番号: 60386521